

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 総合交通政策課. Includes details for 山形ジェイアール直行特急保有株式会社.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for business significance verification with columns for 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証 (3 perspectives).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for financial status with columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Includes 資産合計, 負債合計, うち借入金, etc.

Table for operating status with columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Includes 経常収益, 経常費用, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。

(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for financial/operating status verification with text: 財務・経営状況の検証. Content: 平成18年度には累積黒字を計上し、平成25年度には借入金も解消した。現在、JR東日本からの施設使用料は、出資法人の運営に十分な額であり、純資産もプラスで推移していることから、財務・経営状況は良好。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for prefecture involvement with columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック. Includes 損失補償・債務保証残高, etc.

Table for prefecture financial support with columns: 項目, 28年度(千円, %). Includes 県の財政支援等合計, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for medium-term business improvement plan with columns: 中期経営健全化計画の策定, 有/無.

Table for organizational structure with columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table for prefecture involvement necessity verification with text: 県の関与の必要性の検証. Content: 東北新幹線と奥羽線との直通運転に係る鉄道施設整備のため、県が設立主体の1つとして出資しているもの。(鉄道施設整備に国庫補助金を受けたが、そのためには地方公共団体が出資し、第3セクターを設立する必要があった。)なお、JR東日本との施設賃貸借契約が平成29年度末で期間満了となるため、その後の同社のあり方を含めて県の関与のあり方も検討していく。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table for cost-effectiveness verification with text: 東北新幹線と奥羽線との直通運転に係る鉄道施設整備に係る借入金の償還や整備後の管理費用等を、JR東日本からの施設使用料等により賄う事業。東北新幹線と奥羽線との直通運転に係る鉄道施設整備により、山形～東京間が乗り換えなしで結ばれ、所要時間も短縮されるなど、県民の利便性向上に大きく貢献しており、県出資の目的に見合う効果を上げている。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。 2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。 3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

(様式1)

公社等見直し計画

(山形ジェイアール直行特急保有(株))

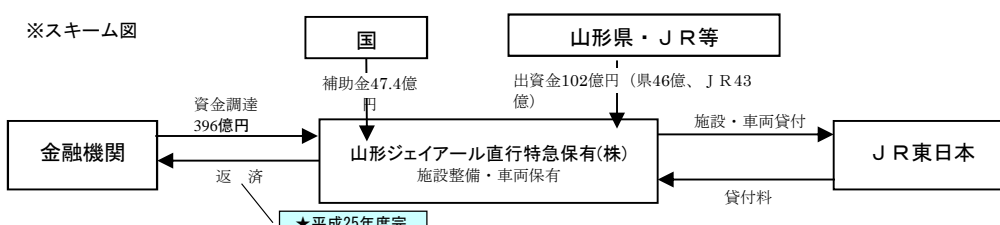
5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
II 事業の意義	JR東日本との施設賃貸借契約が平成29年度末で期間満了となるため、その後のあり方を検討	→				
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保						
支出削減						
その他収支改善						
III-2 県の関与						
財政支援等	JR東日本との施設賃貸借契約が平成29年度末で期間満了となるため、その後のあり方を検討	→				
人的支援等						
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過						
累積損失						
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み						
県の損失補償等						
県の長期貸付金						
元利償還金への県依存率10%以上						
中期経営改善計画等の策定						
IV 費用対効果						
V その他						
情報公開						
その他						

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

設立時期・沿革	昭和63年5月6日設立
出資団体 [名称、金額、割合]	山形県 46億円(45.1%) JR東日本 43億円(42.1%) 山形市 9億円(8.8%) 株式会社みずほ銀行 2億円(2.0%) 株式会社山形銀行 1億円(1.0%) 東北電力株式会社 1億円(1.0%)
設立目的 [定款記載内容等]	①鉄道車両の貸付、②鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付、③前各号に付帯関連する一切の事業を行う。
類型(注1,2)	<input type="checkbox"/> 県のアウトソーシング先 <input checked="" type="checkbox"/> 自律的サービスの提供主体 <input type="checkbox"/> 国制度や枠組みでの事業実施 <input type="checkbox"/> 他団体主導
事業内容 ・事業実績 (注3)	鉄道施設の貸付事業・・・東北新幹線と奥羽線(福島・山形間)との直通運転に係る鉄道施設をJR東日本に貸し付ける。 (平成27年度実績 JR東日本への鉄道施設の貸付。貸付料1,404,710千円)
<p>※スキーム図</p>  <p>★平成25年度完</p>	

- (注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
 2.類型の考え方
 【県のアウトソーシング先】 : 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿) ; 「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
 【自律的サービスの提供主体】 : 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体) ; 財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的の事業を行う株式会社 など
 【国制度や枠組みでの事業実施】 : 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手) ; 法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
 【他団体主導】 : 他団体主導(運営) ; 県が主導的に運営していない公社等
 3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

視点	事業の意義(注) (公社等の必要性)	説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果)
① 公社等の必要性 [設立目的を達成済又は設立目的が社会経済情勢の変化により希薄化していないか]	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	東北新幹線と奥羽線との直通運転に係る鉄道施設をJR東日本に貸し付けるをことを主な事業としているが、当該事業は引きつづき高い公益性を有している。
② 県の関与の必要性 [県の出資者としての立場や出資の意図が希薄化していないか]	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	東北新幹線と奥羽線との直通運転に係る鉄道施設整備のため、県が設立主体の1つとして出資しているもの。(鉄道施設整備に国庫補助金を受けたが、そのためには地方公共団体が出資し、第3セクターを設立する必要があった。)
③ 代替可能性 [県が直接実施する場合や民営化、他公社等との統合と比較し引き続き公社として行うことが最も適当か]	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	東北新幹線と奥羽線との直通運転に係る鉄道施設整備に係る借入金の償還や整備後の管理費用等を、JR東日本からの施設使用料等により賄う事業。

(注) 各視点(①～③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

終了予定時期	-	終了時期設定の考え方	-
--------	---	------------	---

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

貸借対照表	項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	1,826,173	2,697,447	3,570,615	873,168	132.4	流動資産・・・平成25年度の長期借入金償還完了に伴い、資金(現金預金等)が増えているため。
固定資産	11,837,698	11,475,219	11,229,453	△245,766	97.9		
有形無形固定資産	11,830,781	11,468,235	11,222,269	△245,966	97.9		
投資その他の資産	6,915	6,984	7,182	198	102.8		
資産合計	13,663,871	14,172,666	14,800,068	627,402	104.4		
流動負債	176,625	171,038	196,917	25,879	115.1		
うち借入金	0	0	0	0			
固定負債	11,171	11,893	12,634	741	106.2		
うち借入金	0	0	0	0			
負債合計	187,796	182,931	209,551	26,620	114.6		
資本金	10,200,000	10,200,000	10,200,000	0	100.0		
利益剰余金	3,276,075	3,789,735	4,390,516	600,781	115.9		
純資産(負の場合、債務超過)(注1)	13,476,075	13,989,735	14,590,516	600,781	104.3	利益剰余金・・・上記の長期借入金償還の進捗に伴う支払利息の減等により、純利益が増えているため。	
負債・純資産合計	13,663,871	14,172,666	14,800,067	627,401	104.4		
純資産－資本金 (剰余金又は累積損失)(注1,2)	3,276,075	3,789,735	4,390,516	600,781	115.9	上記の長期借入金償還の進捗に伴う支払利息の減等により、純利益が増えているため。	

(注) 1「債務超過」累積損失ありの場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2「基本財産」は、当該公社等の財務的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

正味財産増減計算書(損益計算書)	項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	経常収益	1,405,496	1,406,028	1,405,579	△449	100.0	受取利息及びその他経常収益・・・その他経常収益は、譲渡性預金(有価証券)の利息であり、受取利息とともに上記の資金(現金預金等)が増えているため。
売上高	1,404,710	1,404,710	1,404,710	0	100.0		
受取利息	12	15	122	107	813.3		
その他経常収益	773	1,303	747	△556	57.3		
経常費用	464,526	464,737	477,330	12,593	102.7	物件費・・・前年度に臨時かつ多額の不用品処分費があったため。	
売上原価	359,844	353,085	343,497	△9,588	97.3		
管理費	104,682	111,652	133,833	22,181	119.9		
経常費用のうち人件費(再掲)	62,649	59,466	62,367	2,901	104.9		
経常費用のうち物件費(再掲)	18,135	15,876	14,737	△1,139	92.8		
経常費用のうち減価償却費(再掲)	192,200	189,674	186,672	△3,002	98.4		
当期経常損益	940,970	941,291	928,249	△13,042	98.6		
経常外収益	0	0	0	0		固定資産除却損が減少したため。	
経常外費用	210,932	172,872	59,293	△113,579	34.3		
当期経常外損益	△210,932	△172,872	△59,293	113,579	34.3	同上	
法人税等	260,877	254,758	268,175	13,417	105.3		
当期純損益(注)	469,160	513,660	600,781	87,121	117.0		

(注) 当期純損益が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	平成18年度には累積黒字を計上し、平成25年度には借入金も解消した。現在、JR東日本からの施設使用料は、出資法人の運営に十分な額であり、純資産もプラスで推移していることから、財務・経営状況は良好。
見直し内容	
長期借入金(注)	平成25年度に償還完了
収入確保(利用者負担の見直し、債権回収等)	JR東日本との施設賃貸借契約は平成24～29年まで年額1,404,000千円で契約しており、出資法人の運営に十分な額となっている。
支出削減(給与の見直し、組織機構のスリム化等)	備品の再リース化等による経費縮減
その他収支改善や経営効率化の取組	-
これまでの実績	-

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い検証した結果を記入すること。

事業類型: 自律的サービス

III-2. 県の関与状況等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位: 千円, %)

Table with 10 columns: 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高, 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率, 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注) 「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (28年度決算)

(単位: 千円, %)

Table with 11 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 項目, 27年度, 28年度, 29年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金, 負担金、会費等, 委託料, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位: 人)

Table with 8 columns: 項目, 28年, 29年, 増減, 項目, 28年, 29年, 増減. Rows include 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者, 非常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員の正職員換算人数(注2).

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(28年度). Row: 3 名, 27,352 千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。

2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

東北新幹線と奥羽線との直通運転に係る鉄道施設整備のため、県が設立主体の1つとして出資しているもの。(鉄道施設整備に国庫補助金を受けたが、そのためには地方公共団体が出資し、第3セクターを設立する必要がある。)なお、JR東日本との施設賃貸借契約が平成29年度末で期間満了となるため、その後の会社のあり方を含めて県の関与のあり方も検討していく。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	~	-

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

東北新幹線と奥羽線との直通運転に係る鉄道施設整備に係る借入金の償還や整備後の管理費用等を、JR東日本からの施設使用料等により賅う事業であり、出資法人による運営が最も適当である。
東北新幹線と奥羽線との直通運転に係る鉄道施設整備により、山形～東京間が乗り換えなしで結ばれ、所要時間も短縮(東京～山形間は、開業前の最短3時間9分が42分短縮され2時間27分)されるなど、県民の利便性向上に大きく貢献しており、県出資の目的に見合う効果を上げている。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Row 1: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施. Row 2: ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施. Row 3: ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

[Empty box for content related to cost-effectiveness review]

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	なし	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	会社法により、株主及び債権者は閲覧等を行うことができるため。
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	官報(会社法に定める方法)
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	-	-	-	-
県監査委員監査	平成27年11月	山形県監査委員	総体として適正	-
外部監査	毎年(通年)	会計監査人(有限責任あずさ監査法人)	適正	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

-

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, うち県出資額, 県出資比率, etc.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table with 3 columns: 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, 事業の意義の検証 (3 sub-headers: ①公社等の必要性の視点, ②県の関与の必要性の視点, ③代替可能性の視点)

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①~③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table with 3 columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Rows include 資産合計, 負債合計, うち借入金, 正味財産合計, etc.

Table with 3 columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。

(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table with 2 columns: 財務・経営状況の検証, リスク管理に留意した資金運用で、期間収益の安定的な確保などにより財務内容が健全である。また、2期連続して当期純利益を黒字化しており経営状況も良好である。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table with 3 columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック. Rows include 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, etc.

Table with 3 columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック. Rows include 県の財政支援等合計, うち補助金, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table with 2 columns: 中期経営健全化計画の策定, 有/無

Table with 7 columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者

Table with 2 columns: 県の関与の必要性の検証, 県の財政支援を受けずに自立的な経営を行っているが、県の施策と一体となった空港ビルの運営及び空港特殊設備の設置・提供等を安定して行うためには、県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table with 1 column: 県や航空会社とともに取組んでいる山形空港の利用拡大に向けた事業により、羽田便・名古屋便の搭乗率が向上し、両路線の2便化や札幌便の就航が実現するなど、取組みの効果がでてきている。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
Ⅱ 事業の意義	-					
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	付帯事業収入の営業強化					→
支出削減	施設設備維持費の削減					→
その他収支改善	-					
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	-					
	-					
人的支援等	-					
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	-					
累積損失	-					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	-					
県の損失補償等	-					
県の長期貸付金	-					
元利償還金への県依存率10%以上	-					
中期経営改善計画等の策定	-					
Ⅳ 費用対効果	-					
Ⅴ その他						
情報公開	-					
その他	-					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

設立時期・沿革	昭和57年5月10日
出資団体 [名称、金額、割合]	発行済株式総数 4,800株 山形県 1,536株(32%)、(株)山形新聞社 576株(12%)、ANAホールディング(株) 528株(11%)、その他 2,160株(45%)
設立目的 [定款記載内容等]	山形空港ビルの維持管理
類型(注1,2)	<input type="checkbox"/> 県のアウトソーシング先 <input checked="" type="checkbox"/> 自律的サービスの提供主体 <input type="checkbox"/> 国制度や枠組みでの事業実施 <input type="checkbox"/> 他団体主導
事業内容 ・事業実績 (注3)	①空港ビル及びこれに付帯する施設の賃貸 現在、地方公共団体2機関、航空会社2社、売店2社、飲食1社、レンタカー5社、その他2社が入居中。 今後、空きスペースへの入居者を募集し収益の向上を図る。 ②航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供 インバウンド旅客対応の多言語デジタルサイネージ13台の設置、2次交通予約システムの開設などを行った。 今後、国際チャーター便対応に向け、県などと連携して平成29年度内に施設改修を実施予定。 ③広告、宣伝及び広告代理業 新規の電照広告クライアントを2社獲得するとともに、短期スポット広告(タペストリー広告)において1件の掲出を頂いた。 今後、短期掲出を希望するクライアントを獲得し売上増に繋げる。

2. 類型の考え方

- 【県のアウトソーシング先】 : 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿):「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】 : 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体):財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】 : 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手):法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】 : 他団体主導(運営):県が主導的に運営していない公社等

3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

視点	事業の意義(注) (公社等の必要性)	説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果)
① 公社等の必要性 [設立目的を達成済又は設立目的が社会経済情勢の変化により希薄化していないか]	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	航空機を利用した人やものの交流による地域経済の活性化が求められており、空港ビルの運営及び空港特殊設備の設置・提供等は、航空機の就航及び空港利用のために不可欠である。
② 県の関与の必要性 [県の出資者としての立場や出資の意図が希薄化していないか]	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	空港ビルの運営及び空港特殊設備の設置・提供等を行うため、県が設立主体の一つとして設立。空港の利用拡大について県との一体的な取組みが搭乗率の向上に繋がっており、引き続き連携した取組みが必要である。
③ 代替可能性 [県が直接実施する場合や民営化、他公社等との統合と比較し引き続き公社として行うことが最も適当か]	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	航空という専門性が求められる分野での事業であり、県直営では専門職員の確保が困難であること、民間事業者では利用者約30万人規模の地方空港という特殊性もあり安定的な収益性確保と専門人材確保の両立が困難であることから、出資法人による運営が適当である。

(注) 各視点(①～③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

終了予定時期	-	終了時期設定の考え方	-
--------	---	------------	---

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
流動資産	927,165	594,655	984,450	389,795	165.5	銀行預金預入期間の相違、事業受託料の未収
固定資産	703,592	1,059,141	730,394	△328,747	69.0	
うち基本財産	0	0	0	0		
うち特定資産	0	0	0	0		
資産合計	1,630,757	1,653,796	1,714,844	61,048	103.7	
流動負債	43,456	37,932	94,441	56,509	249.0	工事代金未払いの増
うち借入金	0	0	0	0		
固定負債	49,560	44,573	52,686	8,113	118.2	リース資産(LED管球)の増
うち借入金	0	0	0	0		
負債合計	93,016	82,505	147,128	64,623	178.3	
資本金	480,000	480,000	480,000	0	100.0	
うち基本財産充当額	480,000	480,000	480,000	0	100.0	
うち特定資産充当額				0		
利益剰余金	1,038,739	1,069,338	1,071,887	2,549	100.2	時価評価額下落に伴う減
うち基本財産充当額				0		
うち特定資産充当額				0		
評価・換算差額等	19,001	21,951	15,828	△6,123	72.1	
純資産合計 [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	1,537,740	1,571,289	1,567,715	△3,574	99.8	
負債・純資産合計	1,630,756	1,653,794	1,714,843	61,049	103.7	
純資産-基本財産等 [剰余金又は累積損失](注1,2)	1,057,740	1,091,289	1,087,715	△3,574	99.7	

(注) 1「債務超過」累積損失ありの場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2「基本財産充当」は、当該公社等の財務的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
経常収益	225,022	218,005	224,469	6,464	103.0	
基本財産等運用益				0		
受取会費				0		
事業収益	225,022	218,005	224,469	6,464	103.0	
受託収益				0		
受取補助金等				0		
その他経常収益				0		
経常費用	188,290	170,539	191,939	21,400	112.5	業務委託費発生による増
事業費	65,965	48,977	61,552	12,575	125.7	
管理費	121,467	121,562	130,387	8,825	107.3	
経常費用のうち人件費(再掲)	76,026	74,589	74,020	△569	99.2	
経常費用のうち物件費(再掲)	24,541	27,126	35,588	8,462	131.2	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	20,899	19,846	20,775	929	104.7	
当期経常増減額 [経常損益]	36,732	47,466	32,530	△14,936	68.5	
経常外収益	0	0	10,712	10,712		補助金収入発生による増
経常外費用	100,000	628	19,962	19,334	3,178.7	固定資産除却損、補助金収入に伴う圧縮記帳発生
当期経常外増減額 [経常外損益]	△100,000	△628	△9,250	△8,622	1,472.9	
当期一般正味財産増減額 [当期純損益](注)	△45,149	30,599	2,548	△28,051	8.3	
当期指定正味財産増減額				0		
当期正味財産増減額				0		

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	リスク管理に留意した資金運用で、期間収益の安定的な確保などにより財務内容が健全である。また、2期連続して当期純利益を黒字化しており経営状況も良好である。
長期借入金 (注)	-
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	付帯事業(館内広告)の営業強化
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	施設・設備関係維持費の更なる削減
その他収支改善や経営効率化の取組	新規航空会社入居に伴う家賃並びに施設使用料の安定的な確保に努め、新たなテナント・広告看板の確保に取組んでいる。平成29年3月に策定した「山形空港ビル保全改修年次計画」に基づき機器更新、改修工事を計画実施予定。
これまでの実績	直営飲食店舗の経営を移管(平成27年6月1日実施)

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

事業類型:	自律的サービス
-------	---------

III-2. 県の関与状況等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	153,600	153,600	153,600	0	100.0	補助金	0	0	11,237	11,237	
損失補償(債務保証)残高(注)	0	0	0	0		委託料	0	0	15,120	15,120	
短期貸付残高	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
長期貸付残高	0	0	0	0		合計	0	0	26,142	26,142	
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	0.0%	0.0%	11.2%	11.2P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (28年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0		0		0		0		
補助金	11,237	0	0.0%	11,237	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
委託料	15,120	0	0.0%	15,120	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	27年度	28年度	29年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	0	0	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	0	11,237	0	
海外インパウンド受入環境整備事業費補助金	0	11,022	0	東北観光復興対策交付金を活用した海外旅客受入環境を整備
受入態勢整備総合支援事業費補助金	0	215	0	東北観光復興対策交付金を活用した海外旅客受入環境を整備
【負担金、会費等】	0	0	0	
【委託料】	0	15,120	1,000	
山形空港二次交通のインターネット受付・多言語対応構築事業委託	0	14,375	0	東北観光復興対策交付金を活用して実施(H29年度はゼロ内示)
空港関係者の外国語研修、外国人への接客研修事業委託		745	1,000	東北観光復興対策交付金を活用し実施(H29年度は国内示額)
合計額	0	26,357	1,000	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	28年	29年	増減	項目	28年	29年	増減
常勤役員	2	2	0	非常勤役員	10	10	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	1	1	0
うち県退職者	1	1	0	うち県退職者	0	0	0
正職員	8	9	1	非正職員	0	0	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	0	0	0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	0	0	0

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。
 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(28年度)
1 名	- 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。
 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

空港ビルの運営について、県の財政支援を受けずに自主的な経営を行っているが、国・県のインパウンド受入態勢強化施策の一環で東北観光復興対策交付金を活用した県からの委託・補助によりハード・ソフト両面の機能向上に向けた投資を平成28年度に実施するなど、県の施策と一体となった空港ビルの運営及び空港特殊設備の設置・提供等を安定して行うためには、県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれが無いか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	~	-

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

県や航空会社とともに取組んでいる山形空港の利用拡大に向けた事業により、羽田便・名古屋便の搭乗率が向上し、両路線の2便化や札幌便の就航が実現するなど、取組みの効果がでてきている。

○路線の増便等

- ・羽田便の2便化実現 H26.3～(国交省「羽田発着枠政策コンテスト」)
- ・名古屋便の運航再開 H26.3～
- ・名古屋便の2便化実現 H28.3～
- ・札幌便の運航再開 H29.3～

○利用者数の増

- ・上記の路線増便等により、平成28年度の利用者数257,393人と平成25年度の118,395人の117%増となっている。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
- ・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p>①地方公共団体の区域を超えた活動</p> <p>複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p>	
<p>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</p> <p>民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p>	
<p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	

2. 費用対効果に係る見直し内容

ここに見直し内容(抜本的改革を含む見直し内容(又は今後の方針))を記入する。

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://www.yamagata-airport.co.jp	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	「会社概要」(事業内容含む)について公表している
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	財務諸表公表方法調整中
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	-	-	-	-
県監査委員監査	平成26年11月	監査委員	適正意見(指摘事項なし)	-
外部監査	平成29年5月	黒沼共同会計事務所	適正意見(指摘事項なし)	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

-

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

法人名称	庄内空港ビル株式会社		県所管課・担当	総合交通政策課	
代表者	代表取締役社長 山下 高明	所在地	山形県酒田市浜中字村東30番3		
基本財産(資本金)	480,000 千円	うち県出資額	144,000 千円	県出資比率	30.0 %
設立時期	平成元年9月11日		HPアドレス	http://www.shonai-airport.co.jp/	

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

設立目的 [定款記載内容等]	庄内空港ビルの維持管理				
主な事業内容・事業実績 (注1)	①空港ビル及びこれに付帯する施設の賃貸 ②航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供 ③飲食物、旅行用日用雑貨、観光土産品売り場の経営 ④広告、宣伝及び広告代理業				
類型	<input type="checkbox"/> 県のアウトソーシング先 <input checked="" type="checkbox"/> 自律的サービスの提供主体 <input type="checkbox"/> 国制度や枠組みでの事業実施 <input type="checkbox"/> 他団体主導				
事業の意義の検証(注2)	①公社等の必要性の視点		②県の関与の必要性の視点		③代替可能性の視点
	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。

2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

項目		28年度(千円)	チェック
財務状況	資産合計	1,407,850	<input checked="" type="checkbox"/>
	負債合計	107,925	<input checked="" type="checkbox"/>
	うち借入金	11,557	<input checked="" type="checkbox"/>
	正味財産合計(注) [純資産(負の場合、債務超過)]	1,299,925	OK
	正味財産-基本財産等(注) [利益剰余金又は累積損失]	819,925	OK

項目		28年度(千円)	チェック
経営状況	経常収益	375,535	<input checked="" type="checkbox"/>
	経常費用	302,252	<input checked="" type="checkbox"/>
	当期経常増減額 [経常損益]	73,283	<input checked="" type="checkbox"/>
	当期経常外増減額 [経常外損益]	△24	<input checked="" type="checkbox"/>
	当期一般正味財産増減額(注) [当期純損益]	50,378	OK

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。

(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証

リスク管理に留意した資金運用で、期間収益の安定的な確保などにより財務内容が健全である。また、3期連続して当期純利益を黒字化しており経営状況も良好である。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

項目		28年度(千円,%)	チェック
損失補償・債務保証残高(注)		0	OK
短期貸付金残高		0	<input checked="" type="checkbox"/>
長期貸付金残高		0	OK
債務の元利償還金に対する 県(補助金・貸付金)依存率(注)		0.0%	OK

項目		28年度(千円,%)
県の財政支援等合計		4,100
うち補助金		4,100
うち委託料		0
総収入に占める 県財政支援等の割合		1.1%

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

中期経営健全化計画の策定

 有 無

組織体制(人)	常勤役員	うち県職員	うち県退職者	正職員	うち県職員	うち県退職者
(29年7月現在)	2	0	1	8	0	0

県の関与の必要性の検証

県の財政支援を受けずに自律的な経営を行っているが、県の施策と一体となった空港ビルの運営及び空港特殊設備の設置・提供等を安定して行うためには、県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

<p>県や航空会社とともに取組んでいる庄内空港の利用拡大に向けた事業により、羽田便の利用者数・搭乗率が高い水準で推移するなど、取組みの効果がでてきている。また、WEBショップによる庄内地域特産品の販売等の非航空系事業にも取組み、事業価値を高める取組みを行っている。</p>
--

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。

2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。

3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
Ⅱ 事業の意義	-					
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	付帯事業収入の営業強化					→
支出削減	施設設備維持費の削減					→
その他収支改善	-					
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	-					
	-					
人的支援等	-					
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	-					
累積損失	-					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	-					
県の損失補償等	-					
県の長期貸付金	-					
元利償還金への県依存率10%以上	-					
中期経営改善計画等の策定	-					
Ⅳ 費用対効果	-					
Ⅴ その他						
情報公開	-					
その他	-					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

設立時期・沿革	平成元年9月11日
出資団体 [名称、金額、割合]	発行済株式総数 4,800株 山形県 1,440株(30%)、全日空空輸 1,200株(25%)、鶴岡市 240株(5%)、酒田市 240株(5%)、 日本航空(株) 240株(5%)、庄内交通(株) 240株(5%)、前田製管(株) 240株(5%)、その他 960株(20%)
設立目的 [定款記載内容等]	庄内空港ビルの維持管理
類型(注1.2)	<input type="checkbox"/> 県のアウトソーシング先 <input checked="" type="checkbox"/> 自律的サービスの提供主体 <input type="checkbox"/> 国制度や枠組みでの事業実施 <input type="checkbox"/> 他団体主導
事業内容 ・事業実績 (注3)	①空港ビル及びこれに付帯する施設の賃貸 現在、地方公共団体2機関、航空会社1社、金融機関1社、レストラン・売店3社、その他2社が入居中、 今後、空きスペースへの入居者募集し収益の向上を図る。 ②航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供 インバウンド旅客対応の多言語デジタルサイネージ8台の設置、並びに多言語ホームページの開設を行った。 今後はコンテンツの充実に取り組む予定。 ③飲食物、旅行用日用雑貨、観光土産品売り場の経営 山形県の特産品及び工芸品を取扱うネットショップの売上向上にむけ、商品数の充実を図り597点とした。 今後、地域貢献の一環として障害福祉施設が作る商品も取扱い売上を伸ばす。 ④広告、宣伝及び広告代理業 新規の電照広告クライアントを2社獲得(期間1年以上)すると共に、短期スポット広告(ポスター広告、タペストリー広告) において9件の掲出を頂いた。 今後、短期掲出を希望するクライアントを獲得し売上増に繋げる。

(注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。

2.類型の考え方

- 【県のアウトソーシング先】 : 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿);「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
- 【自律的サービスの提供主体】 : 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体);財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的業務を行う株式会社 など
- 【国制度や枠組みでの事業実施】 : 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手);法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
- 【他団体主導】 : 他団体主導(運営);県が主導的に運営していない公社等

3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

視点	事業の意義(注) (公社等の必要性)	説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果)
①公社等の必要性 (設立目的を達成済又は設立目的が社会経済情勢の変化により希薄化していないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	航空機を利用した人やものの交流による地域経済の活性化が求められており、空港ビルの運営及び空港特殊設備の設置・提供等は、航空機の就航及び空港利用のために不可欠である。
②県の関与の必要性 (県の出資者としての立場や出資の意図が希薄化していないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	空港ビルの運営及び空港特殊設備の設置・提供等を行うため、県が設立主体の一つとして設立。空港の利用拡大について県との一体的な取組みが搭乗率の向上に繋がっており、引き続き連携した取組みが必要である。
③代替可能性 (県が直接実施する場合や民営化、他公社等との統合と比較し引き続き公社として行うことが最も適当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	航空という専門性が求められる分野での事業であり、県直営では専門職員の確保が困難であること、民間事業者では利用者約35万人規模の地方空港という特殊性もあり安定的な収益性確保と専門人材確保の両立が困難であることから、出資法人による運営が適当である。

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

終了予定時期	-	終了時期設定の考え方	-
--------	---	------------	---

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	637,898	705,379	780,680	75,301	
固定資産	708,336	671,695	627,170	△44,525	93.4	
うち基本財産	0	0	0	0	0	
うち特定資産	0	0	0	0	0	
資産合計	1,346,234	1,377,074	1,407,850	30,776	102.2	
流動負債	106,452	93,219	81,265	△11,954	87.2	長期借入金の償還
うち借入金	17,900	17,900	11,557	△6,343	64.6	
固定負債	48,594	35,532	26,660	△8,872	75.0	
うち借入金	29,457	11,557	0	△11,557	0.0	
負債合計	155,046	128,751	107,925	△20,826	83.8	
資本金	480,000	480,000	480,000	0	100.0	
うち基本財産充当額	480,000	480,000	480,000	0	100.0	
うち特定資産充当額				0		
利益剰余金	712,450	770,284	820,662	50,378	106.5	
うち基本財産充当額				0		
うち特定資産充当額				0		
評価・換算差額等	△1,263	△1,960	△737	1,223	37.6	
純資産合計	1,191,187	1,248,324	1,299,925	51,601	104.1	
負債・純資産合計	1,346,233	1,377,075	1,407,850	30,775	102.2	
純資産-基本財産等 (剰余金又は累積損失)(注1,2)	711,187	768,324	819,925	51,601	106.7	

(注) 1「債務超過」累積損失ありの場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2「基本財産等」は、当該公社等の財産の基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	経常収益	382,253	374,117	375,535	1,418	
基本財産等運用益				0		
受取会費				0		
事業収益	382,253	374,117	375,535	1,418	100.4	
受託収益				0		
受取補助金等				0		
その他経常収益				0		
経常費用	280,524	287,440	302,252	14,812	105.2	備品費の増(館内照明のLED化)
事業費	92,856	99,241	93,555	△5,686	94.3	
管理費	187,667	188,199	208,697	20,498	110.9	
経常費用のうち人件費(再掲)	67,825	72,182	72,146	△36	100.0	
経常費用のうち物件費(再掲)	68,452	65,403	82,308	16,905	125.8	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	51,390	50,614	54,243	3,629	107.2	
当期経常増減額 [経常損益]	101,729	86,677	73,283	△13,394	84.5	
経常外収益	0	0	0	0		支払利息の減等
経常外費用	50	94	24	△70	25.5	
当期経常外増減額 [経常外損益]	△50	△94	△24	70	25.5	
当期一般正味財産増減額 [当期純損益](注)	65,860	57,834	50,378	△7,456	87.1	
当期指定正味財産増減額				0		
当期正味財産増減額				0		

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	純資産がプラスで推移しており、長期借入金も平成29年度に償還を終える見込みであることから、財務・経営状況は良好である。
長期借入金 (注)	平成29年度内に償還を終える見込み。
収入確保 (利用者負担の見直し、債権回収等)	広告・テナントの営業強化、WEBショップの拡大強化
支出削減 (給与の見直し、組織機構のスリム化等)	施設照明のLED化による省エネを推進
その他収支改善や経営効率化の取組	-
これまでの実績	平成25年8月に1名、平成27年3月に1名職員減。

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

事業類型: 自律的サービス

III-2. 県の関与状況等

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位: 千円, %)

Table with 11 columns: 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高(注), 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率(注), 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (28年度決算)

(単位: 千円, %)

Table with 11 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 項目, 27年度, 28年度, 29年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金 (with sub-items like 庄内空港国際化機能強化事業費補助金), 負担金、会費等, 委託料, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位: 人)

Table with 8 columns: 項目, 28年, 29年, 増減, 項目, 28年, 29年, 増減. Rows include 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者, 非常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員の正職員換算人数(注2).

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(28年度). Row: 1 名, - 千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

空港ビルの運営について、県の財政支援を受けずに自立的な経営を行っているが、国・県のインバウンド受入態勢強化施策の一環で東北観光復興対策交付金を活用した県からの委託・補助によりハード面の機能向上に向けた投資を平成28年度に実施するなど、県の施策と一体となった空港ビルの運営及び空港特殊設備の設置・提供等を安定して行うためには、県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めると、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	~	-

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

県や航空会社とともに取組んでいる庄内空港の利用拡大に向けた事業により、羽田便の利用者数・搭乗率が高い水準で推移するなど、取組みの効果がでてきている。また、WEBショップによる庄内地域特産品の販売等の非航空系事業にも取組み、事業価値を高める取組みを行っている。

○利用者数の推移

羽田便4往復/日の運航により直近5年間は高い利用者数・搭乗率となっている。利用者数は平成26年度に6年ぶりに36万人を超え、平成28年度は38万人弱と利用者は拡大している。

- ・平成28年度 379,921人
- ・平成27年度 365,717人
- ・平成26年度 367,426人
- ・平成25年度 356,526人
- ・平成24年度 348,527人

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
- ・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2.地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2.費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p>①地方公共団体の区域を超えた活動</p> <p>複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p>	
<p>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</p> <p>民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p>	
<p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	

2. 費用対効果に係る見直し内容

--

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

その他の公社等においては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://www.shonai-airport.co.jp	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	株主総会時に事業報告書を新聞社に配付している。
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページにて過去5年分の貸借対照表を公表し、株主総会時に事業報告書を新聞社に配付。
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	-	-	-	-
県監査委員監査	平成25年10月	監査委員	適正意見(指摘事項なし)	-
外部監査	-	-	-	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

-

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, HPアドレス. Includes details for 山形鉄道株式会社.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for business significance verification. Includes sections for 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証.

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Two side-by-side tables. Left: 財務状況 (Balance Sheet). Right: 経営状況 (Income Statement).

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が続いている場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証. Text box describing the financial and operational status for the fiscal year 2028.

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Tables for 3-2. Left: 損失補償・債務保証残高. Middle: 県の財政支援等合計. Right: 3-3. 中期経営健全化計画の策定.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

組織体制(人). Table showing employee counts for 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

県の関与の必要性の検証. Text box explaining the need for prefectural involvement in public transport.

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

費用対効果の検証. Text box detailing the cost-effectiveness of the company's operations, particularly regarding public transport and regional revitalization.

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
Ⅱ 事業の意義	-					
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	各種増収策の展開					→
支出削減	施設の定期的な整備、適正な人員配置					→
その他収支改善	企画・営業人材の登用による経営効率化					→
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	山形鉄道運営助成基金への拠出					→
	財政支援スキームの変更(上下分離方式の導入)					→
人的支援等	-					
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	-					
累積損失	上下分離方式の導入による経営インセンティブの向上(累積損失への充当)					→
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	-					
県の損失補償等	-					
県の長期貸付金	-					
元利償還金への県依存率10%以上	-					
中期経営改善計画等の策定	新経営改善計画の策定(H27.11策定、計画期間H28~32)					→
Ⅳ 費用対効果	上下分離方式の導入による経営インセンティブの向上					→
Ⅴ その他						
情報公開	定款・各種計画等の公表					→
その他	-					

(注)各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Item (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容) and Content. Includes details on establishment date (昭和63年4月26日), investors, business objectives, and operational performance.

(注) 1. 類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。

2. 類型の考え方

- List of criteria for classification: 1. 県のアウトソーシング先, 2. 自治的サービスの提供主体, 3. 国制度や枠組みでの事業実施, 4. 他団体主導.

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: Viewpoint (視点), Business Significance (事業の意義), and Explanation (説明). Rows cover necessity of the corporation, county involvement, and replaceability.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: End Date (終了予定時期) and End Date Setting Method (終了時期設定の考え方).

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	108,711	113,395	113,944	549	
固定資産	116,360	108,340	98,779	△9,561	91.2	
うち有形固定資産	109,312	101,710	92,566	△9,144	91.0	-
うち無形固定資産	1,060	1,060	1,060	0	100.0	
うち投資その他の財産	5,988	5,570	5,153	△417	92.5	
資産合計	225,071	221,735	212,723	△9,012	95.9	-
流動負債	96,378	101,462	76,557	△24,905	75.5	預り金の減(運営助成基金補助金の額確定に伴う翌年度返還金について、平成27年度は最終業績において欠損額が見込みより大幅に縮減されたため、概算払い額と確定額の差が大きくなっていったもの)
うち借入金	0	0	0	0	#DIV/0!	
固定負債	0	0	0	0	#DIV/0!	
うち借入金	0	0	0	0	#DIV/0!	
負債合計	96,378	101,462	76,557	△24,905	75.5	-
株主資本	128,693	120,273	136,166	15,893	113.2	平成28年度決算の黒字化による利益剰余金の増
資本金	478,450	478,450	478,450	0	100.0	
利益剰余金	△349,757	△358,177	△342,284	15,893	95.6	
繰越利益剰余金	△349,757	△358,177	△342,284	15,893	95.6	
正味財産合計(純資産)	128,693	120,273	136,166	15,893	113.2	-
負債・正味財産合計	225,071	221,735	212,723	△9,012	95.9	-
[剰余金又は累積損失](注1,2)	△349,757	△358,177	△342,284	15,893	95.6	-

(注) 1.「債務超過」・「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	営業収益	186,209	177,478	189,464	11,986	
旅客運輸収入	145,969	145,114	141,808	△3,306	97.7	・商品販売収入(ふるさと納税返礼品)の増 ・試験列車運行による収入の増
運輸雑収	29,546	21,335	32,695	11,360	153.2	
営業外収益	10,694	11,029	14,961	3,932	135.7	
営業費	284,520	236,714	275,847	39,133	116.5	・車両の全般検査及び修理費用の増 ・平成28年度決算の黒字化による課税額の増 ・発売から3年以上経過した特殊回数券利用の増
運送費	237,104	191,139	231,027	39,888	120.9	
一般管理費	26,936	26,724	25,335	△1,389	94.8	
諸税	10,936	10,124	11,322	1,198	111.8	
減価償却費	9,181	8,340	7,625	△715	91.4	
営業外費用	363	387	538	151	139.0	
当期経常損益	△98,311	△59,236	△86,383	△27,147	145.8	-
特別利益	96,794	73,693	133,504	59,811	181.2	国庫補助金及び自治体からの財政支援額の増
特別損失	6,988	22,094	27,840	5,746	126.0	固定資産圧縮損及び土地無償譲渡による増
当期経常外増減額[経常外損益]	89,806	51,599	105,664	54,065	204.8	-
法人税・住民税及び事業税	783	783	3,387	2,604	432.6	平成28年度決算の黒字化による課税額の増
当期純損益(注)	△9,286	△8,420	15,894	24,314	△188.8	-

(注) 当期純損益が2期以上連続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	平成28年度は当期利益が15,894千円となり、20年ぶりに黒字化を達成したが、車社会の進展や少子化(特に高校生利用者)による利用者の減少により、主要な収入源となる通勤・通学定期収入の増加が見込めない状況であるため、今後も各種増収策を確実に実行することにより黒字を継続し、経営の健全化に努める必要がある。
見直し内容	
長期借入金(注)	-
収入確保(利用者負担の見直し、債権回収等)	収入増加策として、沿線2市2町のふるさと納税返礼品としての活用や、新たな企画・グッズなどの商品販売事業の強化を図るほか、沿線施設との共通乗車券の発行や市営バスとの連携による利便性の向上を図るなど沿線住民の利用促進を強化する。
支出削減(給与の見直し、組織機構のスリム化等)	施設・車両整備に関し、安全性の確保を第一に計画的な維持・修繕を行い、経費の低減を図る。
その他収支改善や経営効率化の取組	上下分離方式を導入したことにより、山形鉄道(株)が運行に専念できる環境が生まれ、経営改善に向けたインセンティブの向上が図られた。また、企画・営業人材の登用し経営効率化に取り組んでいる。
これまでの実績	上下分離方式の導入や山形鉄道(株)の経営努力等により、平成28年度は当期利益が15,894千円となり、20年ぶりに黒字化を達成した。

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い検証した結果を記入すること。

Ⅲ-2. 県の関与状況等

事業類型:	自立的サービス
-------	---------

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	150,000	150,000	150,000	0	100.0	補助金	0	0	562	562	#DIV/0!
損失補償(債務保証)残高(注)	0	0	0	0	#DIV/0!	委託料	0	0	0	0	#DIV/0!
短期貸付残高	0	0	0	0	#DIV/0!	その他	19,980	19,980	27,972	7,992	140.0
長期貸付残高	0	0	0	0	#DIV/0!	合計	19,980	19,980	28,534	8,554	142.8
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	0.0%	0.0%	0.3%	0.3P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況(28年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	-
補助金	31,879	22,938	72.0%	562	1.8%	8,379	26.3%	0	0.0%	-
負担金	84,000	0	0.0%	27,972	33.3%	56,028	66.7%	0	0.0%	-

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	27年度	28年度	29年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	0	0	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	0	562	0	
山形鉄道国際化機能強化整備事業費補助金	0	562	0	単年度の補助金(東北観光復興対策交付金活用)
【負担金、会費等】	19,980	27,972	27,972	
山形鉄道運営助成基金負担金	19,980	27,972	27,972	間接的な負担金(長井市が管理する基金への負担金)
【委託料】	0	0	0	
合計額	19,980	28,534	27,972	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	28年	29年	増減	項目	28年	29年	増減
常勤役員	1	1	0	非常勤役員	12	12	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	1	1	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	0	0	0
正職員	20	19	△1	非正職員	15	16	1
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	0	0	0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	12	13	1

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。
2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(28年度)
3 名	9,000 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。
2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

地方公共交通の確保のためには、行政の関与が必要である。また、平成28年度には上下分離方式を導入し、県及び沿線2市2町からの財政支援対象を従来の「赤字補填」から「鉄道施設の維持・修繕に係る経費」に変更した。山形鉄道(株)は運行(上)に専念し、県及び沿線2市2町は鉄道施設の維持・修繕に係る経費(下)を責任を持って負担し持続的な安全・安定輸送の確保に努める必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	人口減少等に伴う利用者の減少による収支の悪化(平成27年度までの累積分)	平成27年11月に策定した「山形鉄道株新経営改善計画(H28~32)」に基づき、新たな増収策等を展開していく。また、運行部分の黒字はこれまでの累積損失に充てることとしているため、平成29年度以降も黒字を継続し、経営を健全化できるよう努める。
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを

図式

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成28年度 ～ 平成32年度	【山形鉄道株新経営改善計画】 ・ITを活用した情報発信と商品販売事業の強化 ・ふるさと納税制度の活用(フラワー長井線グッズや乗車引き換え券の同梱) ・地域資源を活用した旅行商品の造成 ・沿線企業との連携(車内広告やネーミングライツの導入)や沿線住民の利用促進(家族割引切符の導入)

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

山形鉄道フラワー長井線は、高校生の通学手段また地域住民の足として重要な役割を果たす公共交通手段として、県及び沿線2市2町その他地域の関係団体や個人が出資して設立した法人である。
利用者は、人口減少が進みピーク時の約40%まで落ち込んでいるものの、年間延約59万人が利用している。特に高校生は沿線の県立高校生約1,600人のうち約38%が通学定期を利用しており、重要な交通手段となっている。
山形鉄道(株)においては、安全を第一に、人件費の削減や車両台数の適正化に努め、必要最小限の経費で経営を行っている。また、平成28年度から上下分離方式を導入したことにより、運行部分に専念できる環境が整うことにより、経営改善に向けたインセンティブの向上が図られた。
このような取組みの成果もあり、平成28年度は当期利益が15,894千円となり、20年ぶりに黒字化を達成した。今後も新経営改善計画に盛り込まれた各種増収策を確実に実行することにより黒字を継続し、フラワー長井線の持続的な運行を図ることができる見込みであることから、費用対効果は十分にありと判断している。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の面で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Rows include: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

平成28年度から上下分離方式を導入し、自治体からの財政支援の対象を従来の「赤字補填」から「鉄道施設の維持・修繕に係る経費」に変更したことにより、鉄道施設関連費用が山形鉄道(株)の費用負担から切り離されることとなり、山形鉄道(株)においては、純粋に運行に専念できる環境が生まれ、経営改善に向けたインセンティブの向上が図られた。
その成果もあり、平成28年度は20年ぶりに黒字化を達成し、今後も新経営改善計画に盛り込まれた各種増収策を確実に実行することにより黒字を継続できる見込みである。

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。
その他の公社等にあつては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://flower-liner.jp/	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	平成30年度から公表する。
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	平成29年度分から公表する。
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 策定無	平成30年度分から公表する。

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成28年1月	東北運輸局	運賃表の誤表示や運賃誤収受を防止するためのマニュアルが未整備	マニュアルを整備するとともに対応方針も整備する
県監査委員監査	平成27年11月	県監査委員	総体として適正に処理されていると認める。	-
外部監査	-	-	-	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

-

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 所在地, 県所管課・担当. Includes details for 公益財団法人 山形県生涯学習文化財団.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for 2. 事業の意義の検証. Includes 設立目的, 主な事業内容・実績, 類型, and 事業の意義の検証 (with checkboxes for ①-③).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for 3-1. 主な財務・経営指標 (Left side). Columns: 項目, 28年度(千円), チェック. Includes 資産合計, 負債合計, etc.

Table for 3-1. 主な財務・経営指標 (Right side). Columns: 項目, N年度(千円), チェック. Includes 経常収益, 経常費用, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。

(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for 3-1. 財務・経営状況の検証. 財団の特定資産である生涯学習文化事業資産については毎年取崩して事業費に充当している。28年度の取崩額は8,050万円であった。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for 3-2. 主な県の関与状況 (Left side). Columns: 項目, 28年度(千円, %), チェック. Includes 損失補償・債務保証残高, etc.

Table for 3-2. 主な県の関与状況 (Right side). Columns: 項目, 28年度(千円, %). Includes 県の財政支援等合計, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for 3-3. 中期経営健全化計画の策定. Includes checkboxes for 有 and 無.

Table for 3-3. 組織体制(人). Columns: 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table for 3-3. 県の関与の必要性の検証. 本県の重要施策である生涯学習・文化活動の推進、男女共同参画社会の形成促進に係る各種事業について、県及び当財団がお互いに費用を分担するなど密接な協力の下で実施しているところであり、効果的な施策展開を図るため、引き続き県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

当財団は、県民の生涯にわたる学習活動、本県文化力の向上を目指した文化事業の支援、男女共同参画社会づくりに資することを目的としているが、当該事業は、営利事業とはなり難く、民間参加が困難であるため、県が大部分を出捐し設立したものである。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
Ⅱ 事業の意義	生涯学習の振興、文化振興、男女共同参画社会の形成のため運用資金を勘案し、事業を継続していく。					
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	・貸館の効率的な運営 ・講演料等収入の確保(料金設定、集客)					→
支出削減	・経費節減と事業の効率的執行					→
その他收支改善						
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	—					
	—					
人的支援等	—					
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	—					
累積損失	—					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	—					
県の損失補償等	—					
県の長期貸付金	—					
元利償還金への県依存率10%以上	—					
中期経営改善計画等の策定	H26～28に実施した中期経営計画の検証(次期経営計画の検討)	→				
Ⅳ 費用対効果	—					
Ⅴ その他						
情報公開	—					
その他	—					

(注)各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Category (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content. Includes financial data and performance metrics for 28 and 29 fiscal years.

- (注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的業務を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: Viewpoint (視点), Significance (事業の意義), and Explanation (説明). Rows cover necessity of公社等, county involvement, and replaceability.

(注) 各視点(①～③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: End Date (終了予定時期) and End Date Setting (終了時期設定の考え方). Both are currently blank.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	34,106	34,125	37,038	2,913	
固定資産	3,486,038	3,408,935	3,327,233	△81,702	97.6	
うち基本財産	0	0	0	0		
うち特定資産	3,461,731	3,385,021	3,304,811	△80,210	97.6	
資産合計	3,520,144	3,443,060	3,364,271	△78,789	97.7	
流動負債	32,902	32,337	33,352	1,015	103.1	
うち借入金	0	0	0	0		
固定負債	4,539	5,020	4,440	△580	88.4	退職給付引当金の掛け率の修正による
うち借入金	0	0	0	0		
負債合計	37,441	37,357	37,792	435	101.2	
指定正味財産	3,479,097	3,402,053	3,321,509	△80,544	97.6	
うち基本財産充当額	0	0	0	0		
うち特定資産充当額	3,479,097	3,402,053	3,321,509	△80,544	97.6	
一般正味財産	3,606	3,650	4,971	1,321	136.2	退職給付引当金の掛け率の修正による
うち基本財産充当額	0	0	0	0		
うち特定資産充当額	180	144	108	△36	75.0	退職給付引当金の掛け率の修正による
正味財産合計 [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	3,482,703	3,405,703	3,326,480	△79,223	97.7	
負債・正味財産合計	3,520,144	3,443,060	3,364,272	△78,788	97.7	
正味財産－基本財産等 [剰余金又は累積損失](注1,2)	20,972	20,682	21,669	987	104.8	

(注) 1.「債務超過」・「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	経常収益	383,753	374,103	376,705	2,602	
基本財産等運用益	30,284	30,517	30,681	164	100.5	
受取会費	0	0	0	0		
事業収益	4,669	4,620	3,515	△1,105	76.1	自主事業(芸術劇場、創作劇場等)が予定売上げを下回ったため
受託収益	227,204	229,190	229,492	302	100.1	
受取補助金等	14,978	9,261	9,261	0	100.0	
その他経常収益	106,618	100,516	103,756	3,240	103.2	
経常費用	383,237	374,059	376,367	2,308	100.6	
事業費	368,690	359,830	361,432	1,602	100.4	
管理費	14,547	14,229	14,935	706	105.0	
経常費用のうち人件費(再掲)	132,189	131,845	135,668	3,823	102.9	
経常費用のうち物件費(再掲)	250,254	227,985	240,699	12,714	105.6	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	794	874	874	0	100.0	
当期経常増減額 [経常損益]	516	44	338	294	768.2	
経常外収益	0	0	983	983		退職手当引当金の戻入
経常外費用	0	0	0	0		
当期経常外増減額 [経常外損益]	0	0	983	983		
当期一般正味財産増減額 [当期純損益](注)	516	44	1,321	1,277	3,002.3	退職手当引当金の戻入
当期指定正味財産増減額	△83,044	△77,044	△80,544	△3,500	104.5	
当期正味財産増減額	△82,528	△77,000	△79,223	△2,223	102.9	

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	財団の特定資産である生涯学習文化事業資産については毎年取崩して事業費に充当しており、平成28年度の取崩額は8,050万円であった。直近3か年の取崩額は概ね8千万円前後で推移している。 また、平成26年度より3か年の中期経営計画を作成し、その目標達成に向け努力した。中期経営計画の達成状況を検証し今後の財団運営に生かしていく。
長期借入金 (注)	—
収入確保 (利用者負担の見直し、 債権回収等)	自主事業として実施している創作劇場や芸術劇場では、県民が触れる機会の少ない多様な芸術文化事業を取り上げ、広く県民に鑑賞の機会を提供しているが、集客面で期待に沿った成果が出ていないため、平成30年度以降に成果が現れるよう、事業内容を精査する。また、貸館の効率的な運営、公演料収入の確保(料金設定、集客)等についても検討する。
支出削減 (給与の見直し、組織 機構のスリム化等)	経費の削減と事業の効率的執行
その他収支改善や 経営効率化の取組	—
これまでの実績	事業内容の見直し、効率的運用を実施したことによる特定資産取崩額の圧縮 特定資産(生涯学習文化事業資産)取崩額 H28:8050万円、H27:7700万円、H26:8300万円

Ⅲ-2. 県の関与状況等

事業類型:	自律的サービス
-------	---------

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	3,397,689	3,322,398	3,243,672	△78,726	97.6	補助金	14,978	9,261	9,261	0	100.0
損失補償(債務保証)残高(注)	0	0	0	0		委託料	227,204	229,189	229,492	303	100.1
短期貸付残高	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
長期貸付残高	0	0	0	0		合計	242,182	238,450	238,753	303	100.1
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	63.1%	63.7%	63.4%	△0.4P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況(28年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0		0		0		0		
補助金	9,261	0	0.0%	9,261	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
委託料	229,492	0	0.0%	229,492	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	27年度	28年度	29年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	0	0	
【長期貸付】	0	0	0	
【補助金】	9,261	9,261	9,261	
山形県明るい長寿社会づくり推進事業補助金	9,261	9,261	9,261	
【負担金、会費等】	0	0	0	
【委託料】	229,189	229,492	226,388	
指定管理料(山形県生涯学習センター分館含む)	93,251	93,251	93,251	指定管理料
指定管理料(山形県郷土館及び県政史緑地管理)	100,974	100,974	97,861	
指定管理料(山形県男女共同参画センター)	29,839	29,839	29,839	
ふるさと塾アーカイブス運営管理等業務委託料	1,810	1,810	1,810	
高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成事業業務委託料	3,315	3,618	3,627	
合計額	238,450	238,753	235,649	

(注)欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	28年	29年	増減	項目	28年	29年	増減
常勤役員	2	3	1	非常勤役員	8	7	△1
うち県職員	0	0	0	うち県職員	1	0	△1
うち県退職者	2	3	1	うち県退職者	1	1	0
正職員	1	1	0	非正職員	37	37	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	10	10	0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	37	37	0

(注)1.役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。
2.非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(N年度)
3 名	13,156 千円

(注)1.対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。
2.対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

補助金については県の施策に合致するものであること、委託料については当財団の設立目的に照らし、当財団が受託することが適当と考えられることから、今後とも県と緊密かつ円滑に連携して事業を実施していく必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれが無いか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	H26~H28	<input type="checkbox"/> 指定管理事業の継続受託 <input type="checkbox"/> 自主事業の再構築 <input type="checkbox"/> 組織力の強化 <input type="checkbox"/> 経営収支の改善

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

当財団は、県民の生涯にわたる学習活動、本県文化力の向上を目指した文化事業の支援、男女共同参画社会づくりに資することを目的として... 財団の特定資産を取崩した自主事業の割合が多いが、時に長期間を要する出演者との出演交渉や、年度当初早々から通年に渡り期間的にバランスの取れた事業実施など、民間の機動力の高さを生かした柔軟な事業展開等により、県民に良質な講演、催事を提供することができている。...

- (注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・ 事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・ 事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・ 公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・ 現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点 (Effective use of public corporations) and 内容 (Content). It lists three points: 1. Activities exceeding regional boundaries, 2. Business implementation in areas where private enterprises are not expected, and 3. Efficient implementation of public and public-interest businesses.

2. 費用対効果に係る見直し内容

[Empty box for content related to cost-effectiveness review]

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等にあつては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://www.gakushubunka.jp/	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	■ 有 □ 無	ホームページで公表
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	■ 有 □ 無	ホームページで公表
中期経営改善計画等	■ 有 □ 無 □ 策定無	ホームページで公表

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	H29.1	県民文化課	特段の問題は認められない。	—
県監査委員監査	H28.9	山形県監査委員	総体として適正に処理されていると認められた。	—
外部監査	H28.3	山形県包括外部監査人	①「事務又は事業実施伺」の記載不備 ②「文書管理規程」の見直し ③使用不可の固定資産 ④情報セキュリティ規程の整備、ID・パスワードの管理、記録媒体の管理	①職員に対し施行年月日の記載の徹底について文書で周知を図った。 ②文書管理規程第3条に規定する起案用紙を定め、施行年月日の記載欄を明示するとともに、職員に対し取扱いの徹底を図った。 ③除却処理を行い、固定資産台帳を修正した。 ④平成28年11月22日開催の平成28年度第3回理事会において情報セキュリティ管理規程を採択 ⑤上記④を受けた情報セキュリティ管理基準を平成29年2月23日に制定した。
第三者評価	—	—	—	—

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

—

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 総務部学事文書課高等教育担当. Includes details like 理事長 大瀧 保 and 山形市緑町一丁目2番36号.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table with 3 columns: 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型. Includes text about scholarship loans and staff training, and checkboxes for necessity perspectives.

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Two tables side-by-side. Left: 財務状況 (資産合計, 負債合計, etc.). Right: 経営状況 (経常収益, 経常費用, etc.).

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証. Text describing income and expenses, and operational efficiency.

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table with 3 columns: 項目, 28年度(千円,%) , チェック. Includes 損失補償, 短期貸付金, etc. and a box for 中期経営健全化計画の策定.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

組織体制(人) table with 7 columns: 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

県の関与の必要性の検証. Text about scholarship loans and staff training.

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

当該奨学金は、大学院修了後山形県内の公立学校に教員として勤務する意志を有していることを貸与の条件とし、山形県教員として採用され10年間勤務した場合は、貸与を受けた奨学金の1/2について償還が免除されることから、若者の地域定着に向けたインセンティブとなり、やまがた創生総合戦略における取組みを先取りしたものとなっている。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
Ⅱ 事業の意義	—					
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	山形市に対する出えん要請					→
支出削減	事業の効率的執行・経常経費の削減					→
その他収支改善	—					
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	—					
	—					
人的支援等	—					
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	—					
累積損失	—					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	—					
県の損失補償等	—					
県の長期貸付金	—					
元利償還金への県依存率10%以上	—					
中期経営改善計画等の策定	—					
Ⅳ 費用対効果	—					
Ⅴ その他						
情報公開	ホームページの充実の検討					→
その他	—					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Item (e.g., 設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content.

- (注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)、「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)；財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的業務を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)；法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)；県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点, 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果). Rows include ①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: 終了予定時期, 終了時期設定の考え方.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
流動資産	1,316	1,196	3,082	1,886	257.7	H28年度から実施の「調査研究事業」への支払資金として2,700千円を見込んだが、決算が959千円となったため。
固定資産	270,763	269,063	264,563	△4,500	98.3	
うち基本財産	30,000	30,000	30,000	0	100.0	
うち特定資産	240,763	239,063	234,563	△4,500	98.1	
資産合計	272,079	270,259	267,645	△2,614	99.0	
流動負債	500	502	501	△1	99.8	—
うち借入金	0	0	0	0	0	
固定負債	0	0	0	0	0	
うち借入金	0	0	0	0	0	
負債合計	500	502	501	△1	99.8	
指定正味財産	217,951	217,951	217,951	0	100.0	—
うち基本財産充当額	30,000	30,000	30,000	0	100.0	
うち特定資産充当額	187,951	187,951	187,951	0	100.0	
一般正味財産	53,628	51,806	49,193	△2,613	95.0	
うち基本財産充当額	0	0	0	0	0	—
うち特定資産充当額	52,812	51,112	46,612	△4,500	91.2	
正味財産合計 [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	271,579	269,757	267,144	△2,613	99.0	
負債・正味財産合計	272,079	270,259	267,645	△2,614	99.0	
正味財産－基本財産等 [剰余金又は累積損失](注1,2)	241,579	239,757	237,144	△2,613	98.9	

(注) 1.「債務超過」・「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
経常収益	517	256	441	185	172.3	定期預金への変更による受取利息の増
基本財産等運用益	517	256	441	185	172.3	
受取会費	0	0	0	0	0	
事業収益	0	0	0	0	0	
受託収益	0	0	0	0	0	
受取補助金等 その他経常収益	0	0	0	0	0	
経常費用	2,121	2,077	3,054	977	147.0	・事業費の増:調査研究事業に係る委託費の増 ・管理費の減:(公財)山形県生涯学習文化財団に対する支払負担金について、調査研究事業に係る事業費の増に伴う按分率の変更による(事業費:管理費=2:1から7:3に変更)。
事業費	1,556	1,523	2,560	1,037	168.1	
管理費	565	554	494	△60	89.2	
経常費用のうち人件費(再掲)	0	0	0	0	0	
経常費用のうち物件費(再掲)	2,121	2,077	3,054	977	147.0	
経常費用のうち減価償却費(再掲)	0	0	0	0	0	
当期経常増減額 [経常損益]	△1,604	△1,822	△2,613	△791	143.4	
経常外収益	0	0	0	0	0	—
経常外費用	0	0	0	0	0	—
当期経常外増減額[経常外損益]	0	0	0	0	0	—
当期一般正味財産増減額 [当期純損益](注)	△1,604	△1,822	△2,613	△791	143.4	経常損益を補うため、一般正味財産取崩額の増加
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	—
当期正味財産増減額	△1,604	△1,822	△2,613	△791	143.4	経常損益を補うため、一般正味財産取崩額の増加

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	収入は、基本財産等の運用益のみであるが、財団としてできる限りの収入確保に努めている。また、支出は、事業の効率的な執行や経費の削減に努めており、引き続き、効率化を図りながら、自律的な運営を行っていく。
長期借入金 (注)	—
収入確保 (利用者負担の見直し、 債権回収等)	山形市に対して計画通りの出えん要請を行う。 山形県 出えん計画額 240,000千円 出えん額 240,000千円 山形市 出えん計画額 60,000千円 出えん額 20,000千円
支出削減 (給与の見直し、組織 機構のスリム化等)	引き続き事業の効率的執行及び経常経費の縮減に努める。
その他収支改善や 経営効率化の取組	無報酬による理事会、評議員会の開催。 入札による預け入れ利率の決定。
これまでの実績	上記による取組みを実施。

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

Ⅲ-2. 県の関与状況等

事業類型:	自律的サービス
-------	---------

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	232,224	230,655	226,502	△4,153	98.2	補助金	0	0	0	0	
損失補償(債務保証)残高(注)	0	0	0	0		委託料	0	0	0	0	
短期貸付残高	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
長期貸付残高	0	0	0	0		合計	0	0	0	0	
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況(28年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	0	0		0		0		0		
補助金	0	0		0		0		0		
委託料	0	0		0		0		0		

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	27年度	28年度	29年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	/
〇〇のための出資金				
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
〇〇事業に係る損失補償				
【短期貸付】	0	0	0	
〇〇貸付金				
【長期貸付】	0	0	0	
〇〇事業貸付金				
【補助金】	0	0	0	
〇〇事業費補助金				
〇〇事業費補助金				
〇〇事業費補助金				
〇〇事業費補助金				
〇〇事業費補助金				
【負担金、会費等】	0	0	0	
〇〇負担金				
【委託料】	0	0	0	
〇〇事業委託				
〇〇事業委託				
〇〇事業委託				
〇〇事業委託				
合計額	0	0	0	

(注)欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	28年	29年	増減	項目	28年	29年	増減
常勤役員	0	0	0	非常勤役員	11	11	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	4	4	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	1	1	0
正職員	0	0	0	非正職員	4	4	0
うち県職員	0	0	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	3	3	0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	0.6	0.6	0

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。
2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(28年度)
0 名	0 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。
2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

山形県の公立学校教員を目指す者に対する奨学金の貸与を行うことにより、質の高い教員を養成し、県内教育を支える山形大学地域教育文化学部の活性化及び本県の教育振興に寄与するものであり、県の関与が必要。
また、奨学金を受給している学生が増加している中、本奨学金の貸与により質の高い教員の本県定着に資するものとなっている。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無 <small>(注)</small>	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めするなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	~	—

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

当該奨学金は、大学院修了後山形県内の公立学校に教員として勤務する意志を有していることを貸与の条件とし、山形県教員として採用され10年間勤務した場合は、貸与を受けた奨学金の1/2について償還が免除されることから、若者の地域定着に向けたインセンティブとなり、やまがた創生総合戦略における取組みを先取りしたものととなっている。当該奨学金の貸与者についても、平均すると3~4名に留まっていたが、平成28年度は新規に9名が貸与を受けており、日本学生支援機構等の奨学金を受けている学生が増えている中、その割合は大きくなっている。さらに平成28年度からは、「教員養成に関する調査研究事業」を再開、3件の研究が採択され、質の高い教員養成を目的とした調査研究の実施により本県の教育振興に寄与している。

また、財団の収入は、基本財産等の運用益のみであるが、財団として収入確保や事業の効率的な執行など経費削減に努めていることから、引き続き、効率化を図りながら、自律的な運営を行っていくことが適当と思われる。

なお、やまがた教育振興財団は県と山形市がええんしているものの、運営費に対する支援は行っていない団体であり、その運営にあたっては団体の意向が尊重され、独立性が確保されることが必要である。

(注)1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
- ・現行の手法について、採算性や持続可能性の面で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p>①地方公共団体の区域を超えた活動</p> <p>複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p>	—
<p>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</p> <p>民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p>	
<p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	

2. 費用対効果に係る見直し内容

—

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等にあつては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:		
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務所内で公表。今後はホームページの充実を検討
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務所内で公表。今後はホームページの充実を検討
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	—

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	平成28年1月	山形県教育庁	指摘事項なし。	—
県監査委員監査	平成28年11月	山形県監査委員	総体として適正に処理されていると認められた。	—
外部監査	—	—	—	—
第三者評価	—	—	—	—

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

平成28年度から、平成27年12月中央教育審議会から答申された「これからの学校教育を担う教員の資質向上について」を踏まえ、新たに「教員養成に関する調査研究事業」を取組み、本県教育を担う優れた教員育成に貢献していく。

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 学事文書課. Includes details for 山形県私立学校振興基金協会.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for 事業の意義の検証. Includes 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証 (with checkboxes for ①-③).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Two tables side-by-side. Left: 財務状況 (資産合計, 負債合計, etc.). Right: 経営状況 (経常収益, 経常費用, etc.).

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が続いている場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証. Text box explaining the current situation regarding cumulative losses and public interest.

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for 3-2. Left: 損失補償・債務保証残高, etc. Right: 県の財政支援等合計, etc.

(注) 県が損失補償等を行っている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table for 3-3. 中期経営健全化計画の策定. Includes checkboxes for 有 and 無.

Table for 組織体制(人). Columns: 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table for 県の関与の必要性の検証. Text box explaining the necessity of county involvement.

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Text box for 費用対効果の検証. Describes the association's activities and their impact on regional revitalization.

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
Ⅱ 事業の意義	—					
Ⅲ 経営健全性						
Ⅲ-1 財務・経営						
収入確保	正会員会費収入の確保、預託金利息収入の確保					→
支出削減	引き続き縮減					→
その他収支改善	金融機関との連携による効率的・効果的な運営					→
Ⅲ-2 県の関与						
財政支援等	—					
	—					
人的支援等	—					
Ⅲ-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	—					
累積損失	—					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	—					
県の損失補償等	—					
県の長期貸付金	—					
元利償還金への県依存率10%以上	—					
中期経営改善計画等の策定	—					
Ⅳ 費用対効果	—					
Ⅴ その他						
情報公開	—					
その他	—					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

設立時期・沿革	昭和51年4月6日 平成26年4月1日に一般社団法人に移行
出資団体 [名称、金額、割合]	出資(出えん)額合計 291,855千円 【基本財産】 0円 【特定資産】 0円 【その他】 291,855千円 ※固定負債科目(長期預かり出資金)に計上 県 100,000(34.3%)、 会員 191,855
設立目的 [定款記載内容等]	山形県における私立学校教育等の振興を図り、もって教育・文化等の発展に寄与すること
類型(注1,2)	<input type="checkbox"/> 県のアウトソーシング先 <input type="checkbox"/> 自律的サービスの提供主体 <input type="checkbox"/> 国制度や枠組みでの事業実施 <input checked="" type="checkbox"/> 他団体主導
事業内容 ・事業実績 (注3)	《主な事業内容》 融資事業(学校法人に対し、施設整備又は経営に必要な資金の貸付を行う。その際に法人又は個人が金融機関から低利で融資が受けられるよう、協会が金融機関に借入金の1/2相当額を預託する。) 《主な実績》(平成28年度) ・施設資金の融資 1件 100,000千円 ・経営資金の融資 2件 95,000千円

(注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。

2. 類型の考え方

- 【県のアウトソーシング先】 : 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿);「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
 - 【自律的サービスの提供主体】 : 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体);財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共の事業を行う株式会社 など
 - 【国制度や枠組みでの事業実施】 : 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手);法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
 - 【他団体主導】 : 他団体主導(運営);県が主導的に運営していない公社等
- 3.事業実績は、活動目標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

視点	事業の意義(注) (公社等の必要性)	説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果)
① 公社等の必要性 (設立目的を達成済又は設立目的が社会経済情勢の変化により希薄化していないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	出資法人が実施する事業は、低利での融資により、私立学校の施設整備の推進及び経営の安定を図り、教育環境等の向上に資するものであり、本県教育の発展に必要である。
② 県の関与の必要性 (県の出資者としての立場や出資の意図が希薄化していないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	山形県における私立学校教育等の振興を図るため、設立の趣旨や経緯を踏まえ、引き続き県の関与が必要である。
③ 代替可能性 (県が直接実施する場合や民営化、他公社等との統合と比較し引き続き公社として行うことが最も適当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	営利事業とはなり難く、民間参入が困難であること、また、一定の枠内で柔軟かつ迅速な事業実施が求められることから、出資法人による運営が適当。

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

終了予定時期	—	終了時期設定の考え方	—
--------	---	------------	---

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	流動資産	147,262	142,205	138,435	△3,770	
固定資産	187,017	192,717	197,000	4,283	102.2	
うち基本財産	0	0	0	0	--	
うち特定資産	187,017	192,717	197,000	4,283	102.2	
資産合計	334,279	334,922	335,435	513	100.2	
流動負債	0	0	0	0	--	
うち借入金	0	0	0	0	--	
固定負債	286,394	289,141	291,855	2,714	100.9	
うち借入金	0	0	0	0	--	
負債合計	286,394	289,141	291,855	2,714	100.9	
指定正味財産	0	0	0	0	--	
うち基本財産充当額	0	0	0	0	--	
うち特定資産充当額	0	0	0	0	--	
一般正味財産	47,885	45,780	43,581	△2,199	95.2	
うち基本財産充当額	0	0	0	0	--	
うち特定資産充当額	0	0	0	0	--	
正味財産合計 [純資産(負の場合、債務超過)](注1)	47,885	45,780	43,581	△2,199	95.2	
負債・正味財産合計	334,279	334,921	335,436	515	100.2	
正味財産－基本財産等 [剰余金又は累積損失](注1,2)	47,885	45,780	43,581	△2,199	95.2	

(注) 1「債務超過」・「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。

従って、「正味財産－基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	26年度	27年度	28年度	対前年度増減額	対前年比	備考(増減割合が10%以上の場合その理由等)
	經常収益	5,225	5,168	5,093	△75	
基本財産等運用益	31	37	41	4	110.8	
受取会費	5,142	5,099	5,051	△48	99.1	
事業収益				0	--	
受託収益				0	--	
受取補助金等				0	--	
その他經常収益	52	32	1	△31	3.1	
經常費用	7,320	7,272	7,293	21	100.3	
事業費	3,852	4,288	4,431	143	103.3	
管理費	3,468	2,984	2,862	△122	95.9	
經常費用のうち人件費(再掲)	60	60	60	0	100.0	
經常費用のうち物件費(再掲)	7,260	7,212	7,233	21	100.3	
經常費用のうち減価償却費(再掲)	0	0	0	0	--	
当期經常増減額 [經常損益]	△2,095	△2,104	△2,200	△96	104.6	
經常外収益	0	0	0	0	--	
經常外費用	0	0	0	0	--	
当期經常外増減額[經常外損益]	0	0	0	0	--	
当期一般正味財産増減額 [当期純損益](注)	△2,095	△2,104	△2,200	△96	104.6	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	--	
当期正味財産増減額	△2,095	△2,104	△2,200	△96	104.6	

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

項目	検証結果・見直し内容(具体的に記載すること)
財務・経営状況の検証	当期純損失が続いているが、この損失は一般社団法人への移行時に確定した公益目的財産額を平成43年度までに毎年計画的に費消することとされた公益目的支出額であり、経営の悪化によるものではなく、累積損失の発生につながるものではない。
長期借入金 (注)	—
収入確保 (利用者負担の見直し、 債権回収等)	正会員会費収入の確保、預託金利息収入の確保に努める。
支出削減 (給与の見直し、組織 機構のスリム化等)	管理費支出について、引き続き削減に努める。
その他収支改善や 経営効率化の取組	金融機関と連携した、より一層の効率的・効果的な事業運営の協議(「私学振興基金融資業務連絡協議会」)
これまでの実績	出張、会議等の見直しによる支出削減

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

III-2. 県の関与状況等

事業類型: 他団体主導

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with 12 columns: 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, 26年度, 27年度, 28年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高, 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率, 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況(28年度決算)

(単位:千円,%)

Table with 11 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

Table with 5 columns: 項目, 27年度, 28年度, 29年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金, 負担金、会費等, 委託料, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役員員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

Table with 8 columns: 項目, 28年, 29年, 増減, 項目, 28年, 29年, 増減. Rows include 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者, 非常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員の正職員換算人数.

(注) 1. 役員員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(28年度). Values: 0名, 0千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

山形県における私立学校教育等の振興を図るため、設立の趣旨や経緯を踏まえ、引き続き県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	～	—

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

当協会は、本県における私立学校教育等の振興を図り、もって教育文化等の発展に寄与することを目的に、県内学校法人会員を中心に、県も出資して設立された。

県では設立時の出資のほか、無利子(平成7年度までは低利)の貸付を行い支援してきたが、協会の資金で対応可能となったため、無利子貸付については平成15年度から休止している。現在の債務・経営状況は概ね健全である。

本協会の事業は、学校法人等の会員及び県からの出資金を原資として、県内取扱金融機関に預託をすることにより、事業者の借入利率を軽減し、低利な融資をあっせんするものである。事業を利用した会員校(園)の施設整備の推進及び経営の安定化が図られており、県内私立学校の教育環境等の向上に寄与する事業成果が認められる(H28実績:施設融資1件、経営融資2件)。

なお、近年は、校舎・園舎の耐震改築や幼保連携型認定こども園等への移行のため、施設資金に対する融資ニーズが多く、また、経営資金についても、学校法人に対する県等からの補助金の交付時期により一時資金が不足する場合も少なくなく、法人運営上つなぎの資金融資としてニーズがある(昨年末に実施した平成29年度の融資希望調査では、4件、融資額約1億7千万円)。

これらの事業は、県の施策である私立学校教育の振興と一体的に行うことが必要であり、引き続き県も出資者として事業運営への参画が期待されている。

公教育を担う私立学校への支援として公益性の高い事業であり、また、施設資金の融資あっせんは、民間有識者、協会会長及び理事(私学経営者)と常務理事(行政経験者)による「融資あっせん審査委員会」で審査のうえ決定しており、手続き上も公益性、公正性を担保する仕組みとなっている。

以上により、県の出資に見合う事業成果を上げており十分な費用対効果が認められる。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・ 事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・ 事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・ 公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したもののか。
- ・ 現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
<p>①地方公共団体の区域を超えた活動</p> <p>複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。</p> <p>②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施</p> <p>民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。</p> <p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。</p>	<p>③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施</p> <p>当協会が実施する融資事業は、公教育を担う私立学校の教育環境等の向上に資するものであり、公共性、公益性の高い事業である。</p> <p>類似の事業として、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業があるが、事業団においては、経営資金のような短期の融資制度がないだけでなく、施設資金のような長期融資においても、改築する施設に係る評価額が融資の限度額とされているため低利融資を受けても更に自己資金が不足したり、あるいは条件によっては融資そのものが受けられないという場合がある。このことから、当協会への融資のニーズが根強く、効果的に事業を実施している。</p>

2. 費用対効果に係る見直し内容

引き続き、上記のとおり効果的な事業実施に努めるとともに、融資需要計画や今後の融資条件等を協議する「私学振興基金融資業務連絡協議会」(指定金融機関5機関、融資あっせん審査委員及び県)の開催等により、金融機関と連携し、今後なお一層効率的、効果的な事業運営がなされるよう協議を重ねていく。

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://www.catvy.ne.jp/~y-shigaku-k/shinkokikinkyokai.html	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	-
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	毎年、業務概要の冊子を発行し掲載している。(他私学関係団体と併せて掲載)
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	-

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	-	-	-	-
県監査委員監査	-	-	-	-
外部監査	-	-	-	-
第三者評価	-	-	-	-

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

-

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。